

様式第5号(第10条関係)

年 月 日

鳥取市長 様

申請人 住 所  
氏 名

補 助 事 業 等 完 了 届

年 月 日付け鳥取市指令受 第 号をもって交付決定(交付内示)  
のあった下記の事業を完了したので鳥取市補助金等交付規則第10条第2項の規定により  
届け出ます。

記

- 1 補助事業等の名称 鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金
- 2 着手年月日
- 3 完了年月日
- 4 事業等実施方法(直営、請負、委託等の別その他参考事項)

様式第7号(第12条関係)

年 月 日

鳥取市長 様

補助事業者等 住 所  
氏 名

補 助 事 業 等 実 績 報 告 書

年 月 日付け鳥取市指令受 第 号をもって、交付決定のありました鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金の実績について、鳥取市補助金等交付規則第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業等の施行場所
- 2 補助事業等の実施期間
- 3 補助事業等の実施方法
- 4 補助金等の交付決定額とその精算額
- 5 添付書類
  - (1) 事業報告書（様式第1号）
  - (2) 事業収支決算書（様式第2号）
  - (3) 工事請負契約書の写し又は設計業務委託契約書の写し
  - (4) 補助対象工事内訳書
  - (5) 補助対象工事の成果が確認できる図面、改修前後の写真
  - (6) 建築確認が必要な建築行為の場合は検査済証の写し又は完了届の写し  
建築確認が不要の場合は不要であることの協議書の写し
  - (7) 賃貸借契約又は売買契約等の写し
  - (8) 支払いが確認できる領収書の写し
  - (9) 転居後の世帯全員分の住民票（居住の場合）
  - (10) 居住者の町内会・自治会加入証明書（様式第7号）（居住の場合）
  - (11) 入居確認書（様式第7号の2）（居住以外の用途へ改修の場合）

様式第1号（第8条、第12条関係）

事業報告書

1 対象建築物の概要

所在地			
建築年	年	構造	造
階数	階	延べ床面積	m <sup>2</sup>
空き家期間 <sup>※1</sup>	年 箇月		
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
活用用途	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 非住宅（ ） ※非住宅の場合は（ ）に具体的な用途を記載すること		
流通区分	<input type="checkbox"/> 入居（ <input type="checkbox"/> 購入／相続 契約締結日又は相続日： 年 月 日 <input type="checkbox"/> 賃借 契約締結日： 年 月 日） <input type="checkbox"/> 契約（ <input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 媒介 契約締結日： 年 月		
不動産事業者による媒介の有無	<input type="checkbox"/> 有（契約年月日： 年 月 日） <input type="checkbox"/> 無		
備考	住宅の場合：入居者数 名		
◆活用用途が「非住宅」の場合は、実績報告時に以下について記載すること			
用途変更の届出 <sup>※2</sup> 状況	<input type="checkbox"/> 用途変更の届出要（届出（予定）年月日： 年 月 日） <input type="checkbox"/> 用途変更の届出不要 （届出が不要な場合で、建築基準法への適合を自ら確認したもの） <input type="checkbox"/> 用途変更の届出不要 （建築基準法上の技術基準を「住宅」として取り扱う場合で特定行政庁との協議が完了しているもの） ※協議書の写しを添付すること		

※1 不明確の場合は、確実に空き家であったことが確認できた期間を記載すること

※2 「用途変更の届出」とは、建築基準法第87条第1項の規定で準用する同法第7条第1項に規定する届出のことで、用途変更後の特殊建築物（旅館・ホテル・飲食店等）の用途に供する部分の床面積の合計が200m<sup>2</sup>を超える場合に、建築主事に届け出ることをいう。

2 補助対象者の概要

申請者区分	<input type="checkbox"/> 個人（ <input type="checkbox"/> 県内在住 <input type="checkbox"/> 県外在住） <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 事業者		
所有区分	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 借主		
備考			
◆申請者区分が「県外在住の個人」の場合は以下について記載すること			
対象区分	<input type="checkbox"/> 事業完了後3箇月以内かつ申請年度内に県内に移住する者 （移住予定年月日： 年 月 日） <input type="checkbox"/> 相続により対象建築物を所有するに至った者 （相続年月日： 年 月 日）		
◆事業者区分が「団体」又は「事業者」の場合は以下について記載すること			
名称			
代表者名			
所在地			
事業内容	※団体の場合は活動内容、事業者の場合は業種を記載		
電話番号	ホームページアドレス等		

## 3 補助対象経費の内訳

(単位：円)

経費区分	細目 <sup>※1</sup>	補助対象経費	小計	補助金額 <sup>※2</sup>
① 改修工事費				
② 法令適合費				
③ 設計等費				
④ 家財道具等の撤去処分費				
⑤ 外構整備費				
合計				

※1 細目欄には経費区分ごとの内訳を可能な限り詳細に記載すること。

※2 補助金額欄は補助額を記載すること。

※3 ③から⑤に掲げる費用は①及び②に掲げる費用に附帯し、その合計額は①及び②に掲げる費用の合計額の1/2を限度とする。

## 事業収支決算書

### 1 収 入

科 目	金 額 (円)	備 考
鳥 取 市 補 助 金		
自 己 資 金		
借 入 金		
合 計		

### 2 支 出

科 目	金 額 (円)	備 考
改 修 費		
設 計 管 理 費		
そ の 他		
合 計		

様式第7号（第12条関係・第14条関係）

町内会・自治会加入証明書

年 月 日

鳥取市長 様

町内会・自治会名称

代表者氏名

（署名又は記名押印）

鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金の申請にあたり、下記の者（世帯）について、当町内会・自治会に加入していることを証明します。

記

1. 対象者 住所

氏名

（注意事項）

上記内容を証明していただく町内会・自治会の代表者とは、鳥取市町内会・自治会連合会を構成する組織のうち、単位自治会長にあたる方をいいます。

様式第7号の2（第12条、第14条関係）

入居確認書

年 月 日

鳥取市長 様

中心市街地活性化協議会

事務局長

（署名又は記名押印）

鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金の申請にあたり、下記の者について入居していることを確認しました。

記

1. 対象者 住所  
氏名

様式第6号（第11条関係）

補助金等交付請求書

一 金								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

これは、 年 月 日付け鳥取市指令受 第 号をもって、交付決定のあった補助金(負担金)

交付決定額		円
交付確定額		円
内 訳	既受領額	円
	未受領額	円
完了払・概算払の別	完了払 概算払（第 回・精算）	

上記のとおり請求します。

年 月 日

鳥取市長 様

住 所

氏 名

㊟

(自署の場合は押印不要)



様式第8号（第12条関係）

年 月 日

鳥取市長 様

補助事業者等 住 所  
氏 名

年度鳥取市まちなか空き家改修費補助金仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け鳥取市指令受 第 号をもって、交付決定のありました「鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金」について、本補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定しましたので、次のとおり報告します。

記

- |                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| 1 補助金の交付決定額                          | 円 |
| 2 補助金の交付申請時又は実績報告時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額  | 円 |
| 4 補助金返還相当額                           | 円 |

（注）事業実施主体別の内訳試料、その他参考となる資料を添付すること。